

2022年6月23日

第20期 決算公告

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号
三菱電機住環境システムズ株式会社
代表取締役 長谷川 和弘

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	64,890,212	流動負債	56,997,146
現金及び預金	312,216	買掛金	49,164,071
受取手形	1,800,752	短期借入金	900,000
電子記録債権	8,414,771	未払金	4,654,043
売掛金	43,969,430	未払法人税等	46,913
未収入金	3,194,744	前受金	74,375
商 品	3,437,047	預り金	192,742
前渡金	210	未払賞与	1,965,000
貯蔵品	40,008	固定負債	6,678,316
短期貸付金	3,462,682	受入保証金	2,091,117
その他流動資産	263,947	退職給付引当金	4,483,585
貸倒引当金	△5,600	役員退職慰労引当金	87,800
固定資産	8,300,574	資産除去債務	15,813
有形固定資産	4,080,743	負債合計	63,675,462
建物	1,155,228	(純資産の部)	
構築物	16,075	株主資本	9,252,425
車輻運搬具	95	資本金	2,627,000
器具備品	106,810	利益剰余金	6,625,425
土地	2,797,433	利益準備金	656,750
建設仮勘定	5,100	その他利益剰余金	5,968,675
無形固定資産	93,949	固定資産圧縮積立金	98,797
ソフトウェア	93,804	繰越利益剰余金	5,869,877
その他無形固定資産	145	評価・換算差額等	262,898
投資その他の資産	4,125,880	その他有価証券評価差額金	262,898
投資有価証券	635,338		
関係会社株式	163,097		
出資金	2,855		
長期貸付金	59,415		
差入保証金	904,964		
長期前払費用	189,028		
繰延税金資産	2,174,184		
その他投資	110,809		
貸倒引当金	△113,813		
資産合計	73,190,786	純資産合計	9,515,323
		負債・純資産合計	73,190,786

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		232,514,947
売上原価		205,541,156
売上総利益		26,973,790
販売費及び一般管理費		27,830,728
営業損失		856,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,362	
賃貸料	139,139	
雑収益	54,000	251,502
営業外費用		
支払利息	25,809	
雑損失	55,757	81,567
経常損失		687,002
特別利益		
固定資産売却益	14,683	14,683
税引前当期純損失		672,319
法人税、住民税及び事業税	△28,902	
法人税等調整額	△162,647	△191,550
当期純損失		480,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差 額 等 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計
		固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	2,627,000	630,361	105,205	7,066,781	7,802,349	10,429,349	286,850	286,850	10,716,199
当期変動額									
剰余金の配当		26,388		△722,543	△696,155	△696,155			△696,155
当期純損失				△480,768	△480,768	△480,768			△480,768
固定資産圧縮積 立金の取り崩し			△6,408	6,408					
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							△23,952	△23,952	△23,952
当期変動額合計	—	26,388	△6,408	△1,196,903	△1,176,923	△1,176,923	△23,952	△23,952	△1,200,875
当期末残高	2,627,000	656,750	98,797	5,869,877	6,625,425	9,252,425	262,898	262,898	9,515,323

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの ----- 時価法
(評価差額は部分純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物 ----- 定額法
その他 ----- 定率法
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸
倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法
により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
さらに、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数 (13年) にわたって定額法により費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容
当社は三菱電機製品を中心とする電気機械器具の卸売業を行っており、販売契約に基づ
きこれらの商品を顧客に提供する履行義務があります。
- (2) (1) の義務に係る収益を認識する通常の時点
顧客が商品を受け入れた時点で履行義務が充足されることから、検収時点で収益を計上
しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

II. 会計方針の変更に関する注記

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度から適用しております。当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	2,174,184 千円
--------	--------------

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,155,881 千円
-------------------	--------------

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

2. 偶発債務

エイペックス・ファンディング・コーポレーションとの債権譲渡基本契約に基づき譲渡した債権について、デフォルト債権が発生した場合に、その一部分について買戻義務を負うものがあります。

エイペックス・ファンディング・コーポレーション	422,833 千円
-------------------------	------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,169,539 千円
短期金銭債務	43,026,620 千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	11,715,470 千円
仕入高	171,003,233 千円
販売費及び一般管理費	1,450,456 千円
営業取引以外の取引による取引高	80,584 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 262,700 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 配当金支払額等
 2021年6月25日の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。
 普通株式の配当に関する事項
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 696,155 千円 |
| 1株当たりの配当額 | 2,650 円 |
| 基準日 | 2021年3月31日 |
| 効力発生日 | 2021年6月28日 |

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額は103,655千円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
 受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、電子記録債権、売掛金、買掛金並びに未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	532,607	532,607	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,643	532,607	370,964

（注2）市場価格のない株式等

単位：千円

	貸借対照表計上額
非上場株式	102,730
関係会社株式	163,097

（※）非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしていません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電機(株)	被所有 直接 73.0% 間接 27.0%	三菱電機製品の 購入 役員の兼任	三菱電機製 品の購入	170,712,751	買掛金	42,121,379
				資金の貸付 及び借入 利息の受取	11,974,054 1,428	未収入金 短期貸付金	1,806,446 3,404,473

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	沖縄三菱電機 販売(株)	所有 直接 90.0%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	三菱電機製 品の販売	2,570,350	売掛金 未払金	812,412 42,828

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	三菱電機照明 (株)	なし	商品の仕入	商品の仕入	23,118,689	買掛金	5,282,621
	三菱電機冷熱機器 販売(株)	なし	三菱電機製品の 販売	三菱電機製 品の販売	17,853,189	売掛金 未払金	4,649,950 325,430

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 36,221円 25銭
1株当たり当期純損失 1,830円 11銭

XI. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益の計上基準」に記載しているため、記載を省略しております。